

平成19年6月20日

東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目11番6号

ニッタン株式会社

代表取締役社長 北爪 敬治

第53期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## 計 算 書 類

➤ 貸借対照表	.....	P 1
➤ 損益計算書	.....	P 2
➤ 株主資本等変動計算書	.....	P 3
➤ 注 記 表		
1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	.....	P 4 ~ P 5
2. 貸借対照表に関する注記	.....	P 6
3. 損益計算書に関する注記	.....	P 7
4. 株主資本等変動計算書に関する注記	.....	P 7
5. 税効果に関する注記	.....	P 7
6. リースにより使用する固定資産に関する注記	.....	P 7
7. 関連当事者との取引に関する注記	.....	P 8
8. 1株当たり情報に関する注記	.....	P 8
9. 重要な後発事象に関する注記	.....	P 8

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,036,396	流動負債	14,875,992
現金及び預金	791,653	支払手形	6,396,430
受取手形	3,920,309	工事未払金	1,744,356
完成工事未収入金	5,299,946	買掛金	1,358,248
売掛金	3,263,670	短期借入金	2,332,000
保守点検未収入金	1,307,230	一年以内償還社債	380,000
未成工事支出金	3,002,031	未払金	316,737
製品	1,755,408	未払費用	206,690
未収入金	227,357	未払法人税等	344,529
繰延税金資産	403,306	未成工事受入金	923,566
その他の流動資産	161,981	賞与引当金	526,608
貸倒引当金	96,498	工事補償引当金	19,036
		工事損失引当金	163,956
		その他の流動負債	163,831
固定資産	8,448,868		
有形固定資産	3,429,382	固定負債	5,550,029
建物	746,139	社債	60,000
構築物	18,088	長期借入金	100,000
機械及び装置	3,641	退職給付引当金	4,457,793
車輜運搬具	19	役員退職慰労引当金	286,325
工具器具備品	71,614	預り保証金	210,200
土地	2,589,880	再評価に係る繰延税金負債	435,709
		負債合計	20,426,022
無形固定資産	11,113	(純資産の部)	
ソフトウェア及びその他	11,113	株主資本	7,998,055
無形固定資産	11,113	資本金	2,302,500
		資本剰余金	2,388,522
投資その他の資産	5,008,372	資本準備金	2,388,522
投資有価証券	1,224,441	利益剰余金	3,307,033
関係会社株式	1,088,054	利益準備金	538,724
関係会社出資金	54,898	その他利益剰余金	2,768,308
敷金及び保証金	131,024	固定資産圧縮積立金	108,700
保険積立金	416,257	別途積立金	1,675,000
繰延税金資産	1,699,998	繰越利益剰余金	984,608
その他投資その他の資産	533,179	評価・換算差額等	61,187
貸倒引当金	139,482	その他有価証券評価差額金	400,515
		土地再評価差額金	339,328
		純資産合計	8,059,242
資産合計	28,485,265	負債・純資産合計	28,485,265

# 損 益 計 算 書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	19,141,401	
製品売上高	9,698,820	
保守点検料	5,582,742	34,422,964
売 上 原 価		
完成工事原価	16,057,140	
製品売上原価	6,429,372	
保守点検原価	3,919,716	26,406,228
売上総利益		8,016,735
販売費及び一般管理費		7,403,533
営業利益		613,201
営業外収益		
受取利息	10,063	
受取配当金	148,761	
受取賃借料	81,518	
販売手数料収入	66,710	
その他の営業外収益	94,013	401,067
営業外費用		
支払利息	29,753	
貸与資産減価償却費	12,301	
その他の営業外費用	16,335	58,390
経常利益		955,878
特別利益		
貸倒引当金戻入益	172	172
特別損失		
固定資産売却損	129	
固定資産処分損	3,111	
棚卸資産評価損	45,360	
役員退職功労金	7,560	
関係会社出資金評価損	62,029	
補修工事費	58,683	176,875
税引前当期純利益		779,175
法人税、住民税及び事業税	377,267	
法人税等調整額	76,929	454,196
当期純利益		324,978

## 株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	2,302,500	2,388,522	538,724	116,731	1,675,000	766,222	3,096,678	7,787,700
当期変動額								
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し				5,691		5,691	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し				2,339		2,339	-	-
剰余金の配当						114,624	114,624	114,624
当期純利益						324,978	324,978	324,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-	-
当期変動額合計				8,031		218,386	210,354	210,354
当期末残高	2,302,500	2,388,522	538,724	108,700	1,675,000	984,608	3,307,033	7,998,055

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	414,659	339,328	75,330	7,863,031
当期変動額				
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し				-
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
剰余金の配当				114,624
当期純利益				324,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,143		14,143	14,143
当期変動額合計	14,143		14,143	196,211
当期末残高	400,515	339,328	61,187	8,059,242

## 注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

其他有価証券

時価のある有価証券

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

製品

標準仕様製品

移動平均法による原価法によっております。

特殊仕様製品

個別法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物30～50年、機械及び装置11年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

工事補償引当金

完成工事に対するアフタ・サ・ビスに備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

（追加情報）

完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出は、従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増したことから、当事業年度より瑕疵担保に要する費用の見積額を工事補償引当金として計上しております。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ19,036千円減少しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における、未引渡工事の損失見込額を計上しております。

（追加情報）

手持ち受注工事のうち当事業年度末で損失の発生が見込まれる工事が発生したため、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ163,956千円減少しております。

(4) 完成工事高計上基準

完成工事高の計上は、完成工事基準によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,059,242千円であります。

(7) 表示方法の変更

従来より、役員賞与は発生した期間の費用として処理するため支給見込額を「役員賞与引当金」として計上しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日)が適用されたことにより科目表示の見直しを行った結果、当社は(株)住生活グル - プの完全子会社のため、当事業年度末より当社の役員賞与は未払役員報酬として「その他の流動負債」に含めて表示しております。

なお、「その他の流動負債」に含めた当該金額は、26,000千円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,272,792 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	469,904 千円
長期金銭債権	288,419 千円
短期金銭債務	4,404,091 千円
長期金銭債務	640 千円

(4) 担保に供している資産及び担保に係る債務の金額

担保に供している資産	
建物	9,039 千円
土地	49,093 千円
計	58,132 千円

関係会社の金融機関からの借入 10,520 千円に対し担保に供しております。

(5) 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額

240,059 千円

(6) 保証債務

ニッタン精機(株)	借入金及び割引手形	144,351 千円
ニッタン(UK)LTD	借入金	71,409 千円
ニッタン電子(株)	借入金	10,520 千円

(7) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれております。

受取手形	183,620 千円
支払手形	1,248,910 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 307,376 千円

仕 入 高 9,366,493 千円

外 注 工 事 費 1,838,356 千円

営業取引以外の取引による取引高 328,377 千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	14,328,000 株	- 株	- 株	14,328,000 株

(注) 上記株式に係る株券は発行していません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	57,312 千円	4 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 21 日
平成 18 年 11 月 21 日 取締役会	普通株式	57,312 千円	4 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 22 日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 19 年 6 月 20 日開催予定の第 53 期事業年度の定時株主総会において付議予定

・普通株式の配当に関する事項

配 当 金 の 総 額	85,968 千円
配 当 の 原 資	利益剰余金
1 株 当 た り 配 当 額	6 円
基 準 日	平成 19 年 3 月 31 日
効 力 発 生 日	平成 19 年 6 月 21 日

### 5. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金損金算入限度超過額、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額であります。

### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器、車輛の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(非所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ニッタン電子㈱	76.9	兼任 7名	当社製品の生産	同社製品の仕入	8,504,177	支払手形 買掛金	2,831,698 836,281
					当社製品の販売	663	売掛金	-
					賃借料の収入	58,632	未収入金	-
					業務委託料の支払	14,400	未払金	1,260
					債務保証	10,520	-	-
					担保の提供	58,132	-	-
子会社	ニッタン精機㈱	95.4	兼任 6名	当社製品の生産	同社製品の仕入	678,878	支払手形 買掛金	283,407 61,916
					当社製品の販売	33,492	売掛金	3,898
					資金の貸付	-	短期貸付金 長期貸付金	73,200 220,500
					利息の受取	6,489	未収入金	-
					賃借料の支払	18,424	未払金	-
					債務保証	144,351	-	-

取引条件及び取引条件の決定方法

- (注) 1 上記2社との製品の売買につきましては、市場価格を参考に折衝の上決定しております。  
 2 上記2社との賃貸借料につきましては、近隣の賃貸料を参考に折衝の上決定しております。  
 3 ニッタン精機㈱への貸付金の利息につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
 4 ニッタン電子㈱への担保の提供につきましては、土地 49,093 千円、建物 9,039 千円を借入金 10,520 千円の担保に供しております。  
 5 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高は、取引内容の「資金の貸付」、「利息の受取」及び「債務保証」に係る期末残高を除き、消費税等が含まれておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	562円48銭
1株当たり当期純利益	22円68銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。